

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高	(百万円)	60,746	65,186	124,811
経常利益	(百万円)	2,111	2,439	5,061
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,062	1,344	2,523
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,068	1,355	2,533
純資産額	(百万円)	20,182	22,731	21,650
総資産額	(百万円)	35,272	39,067	38,914
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	75.76	95.86	179.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	95.85	-
自己資本比率	(%)	57.1	58.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,435	1,611	6,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,945	2,223	2,800
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	887	683	1,788
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,107	8,216	9,512

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.18	46.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の大規模な経済政策や金融緩和政策により企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。一方で、世界各地における政情不安や中国をはじめとする新興国経済の景気減速、国内における消費税増税後の消費の落ち込みなど景気の先行きは、不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、円安による原材料価格の値上げや電気料金の値上げ、慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底や、商品の販売価格が地域で最も安値であることを保証する『価格保証宣言』を唱えた「安さ」の追求に取り組みでまいりました。また、新規出店として7月にディオ松江南店（島根県松江市）及びラ・ムー久留米西店（福岡県久留米市）、10月にラ・ムー大垣店（岐阜県大垣市）及びディオ呉清水店（広島県呉市）を出店いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は651億8千6百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は24億3千9百万円（前年同期比15.6%増）、四半期純利益は13億4千4百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、飲食業、卸売事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、147億円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少いたしました。その主たる変動要因は、商品及び製品の増加（34億6千6百万円から36億6千3百万円へ1億9千6百万円増加）及びその他の流動資産の増加（25億9千万円から27億1千8百万円へ1億2千8百万円増加）に対して、現金及び預金の減少（96億8千9百万円から82億1千6百万円へ14億7千2百万円減少）によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、243億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、無形固定資産の減少（4億7千7百万円から4億2千1百万円へ5千5百万円減少）に対して、有形固定資産の増加（166億8千5百万円から177億5千2百万円へ10億6千6百万円増加）と投資その他の資産の増加（59億円から61億9千3百万円へ2億9千2百万円増加）によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（15億4千万円から10億9千9百万円へ4億4千1百万円減少）と支払手形及び買掛金の減少（82億8千1百万円から81億5千1百万円へ1億3千万円減少）とその他の流動負債の減少（37億6百万円から35億9千6百万円へ1億1千万円減少）によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、29億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、資産除去債務の増加(12億3百万円から12億8千1百万円へ7千7百万円増加)に対し、その他の固定負債の減少(13億2千万円から11億6千6百万円へ1億5千3百万円減少)と長期借入金の減少(5億9千9百万円から4億5千1百万円へ1億4千8百万円減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、227億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(186億1千2百万円から196億7千6百万円へ10億6千3百万円増加)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ12億9千5百万円減少し、82億1千6百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ21億8百万円増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16億1千1百万円(前第2四半期連結累計期間の14億3千5百万円の資金の稼得に比べ1億7千5百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(24億3千9百万円)及び資金の支出を伴わない減価償却費(11億2千9百万円)などによる資金の増加要因が、その他の流動資産の増加額(1億9千4百万円)、たな卸資産の増加額(1億7千4百万円)、仕入債務の減少額(1億3千万円)、その他の流動負債の減少額(1億1千8百万円)、法人税等の支払額(14億9千1百万円)などによる資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、22億2千3百万円(前第2四半期連結累計期間の19億4千5百万円の資金の支出に比べ2億7千7百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(22億4千1百万円)、差入保証金の差入による支出(1億7千8百万円)などによる資金の減少要因が、定期預金の払戻による収入(1億8千1百万円)などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、6億8千3百万円(前第2四半期連結累計期間の8億8千7百万円の資金の支出に比べ2億3百万円の支出の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額(2億8千万円)、リース債務の返済による支出(2億5千2百万円)、長期借入金の返済(1億5千万円)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、事業規模の拡大に伴い小売事業セグメントの従業員(当社グループからグループ外への出向者を除く)が83名、臨時雇用者(当第2四半期連結累計期間の平均雇用人員、1日8時間換算)が123名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,413,200	14,413,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,413,200	14,413,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年9月1日～平成26年11月30日	-	14,413,200	-	1,566	-	1,728

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	5,970,000	41.42
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	4.99
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	4.99
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	674,100	4.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	574,500	3.98
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	317,600	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	308,800	2.14
計	-	10,725,000	74.41

- (注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式317,600株は、信託業務に関するものです。
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式308,800株は、信託業務に関するものです。
3.上記の他自己株式が389,247株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,021,800	140,218	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,413,200	-	-
総株主の議決権	-	140,218	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,200	-	389,200	2.70
計	-	389,200	-	389,200	2.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名(新職名)	旧役名(旧職名)	氏名	異動年月日
取締役 (加工食品部長兼シンデレラ部長 兼物流戦略室長)	取締役 (加工食品部長兼シンデレラ部長)	新谷 義昭	平成26年10月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	8,216
受取手形及び売掛金	16	34
商品及び製品	3,466	3,663
原材料及び貯蔵品	100	78
その他	2,590	2,718
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	15,850	14,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,191	11,079
土地	4,169	4,170
その他(純額)	2,323	2,502
有形固定資産合計	16,685	17,752
無形固定資産		
のれん	244	204
その他	232	217
無形固定資産合計	477	421
投資その他の資産		
建設協力金	1,184	1,136
差入保証金	2,477	2,653
その他	2,260	2,426
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	5,900	6,193
固定資産合計	23,063	24,367
資産合計	38,914	39,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,281	8,151
短期借入金	299	296
未払法人税等	1,540	1,099
賞与引当金	297	278
その他	3,706	3,596
流動負債合計	14,126	13,422
固定負債		
長期借入金	599	451
退職給付に係る負債	15	15
資産除去債務	1,203	1,281
その他	1,320	1,166
固定負債合計	3,138	2,913
負債合計	17,264	16,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,566	1,566
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	18,612	19,676
自己株式	312	312
株主資本合計	21,595	22,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	14
その他の包括利益累計額合計	6	14
新株予約権	3	9
少数株主持分	44	48
純資産合計	21,650	22,731
負債純資産合計	38,914	39,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	60,746	65,186
売上原価	46,962	50,121
売上総利益	13,783	15,065
販売費及び一般管理費	11,683	12,646
営業利益	2,100	2,418
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	0	0
受取賃貸料	13	9
その他	16	7
営業外収益合計	42	30
営業外費用		
支払利息	19	9
貸倒引当金繰入額	11	-
その他	0	0
営業外費用合計	31	9
経常利益	2,111	2,439
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,439
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,055
法人税等調整額	31	36
法人税等合計	1,045	1,092
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066	1,347
少数株主利益	4	3
四半期純利益	1,062	1,344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
その他の包括利益合計	2	7
四半期包括利益	1,068	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,352
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,439
減価償却費	1,073	1,129
賞与引当金の増減額(は減少)	22	19
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	19	9
建設協力金の家賃相殺額	59	59
預り建設協力金の家賃相殺額	8	10
売上債権の増減額(は増加)	5	18
たな卸資産の増減額(は増加)	330	174
その他の流動資産の増減額(は増加)	159	194
仕入債務の増減額(は減少)	109	130
その他の流動負債の増減額(は減少)	136	118
その他の固定負債の増減額(は減少)	18	93
その他	10	15
小計	2,609	3,107
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	18	8
法人税等の支払額	1,158	1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	5
定期預金の払戻による収入	260	181
投資有価証券の取得による支出	7	5
有形固定資産の取得による支出	2,025	2,241
無形固定資産の取得による支出	47	12
差入保証金の差入による支出	135	178
差入保証金の回収による収入	3	3
建設協力金の支払による支出	1	-
預り建設協力金の受入による収入	-	38
短期貸付金の回収による収入	10	0
長期貸付けによる支出	-	5
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,223

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	230	-
長期借入金の返済による支出	159	150
リース債務の返済による支出	282	252
株式の発行による収入	36	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	252	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,398	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,506	9,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,107	18,216

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
従業員給料及び賞与	4,752百万円	5,063百万円
退職給付費用	19	20
賞与引当金繰入額	250	272
水道光熱費	1,320	1,473
賃借料	1,742	1,903
減価償却費	1,046	1,110
貸倒引当金繰入額	5	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	6,278百万円	8,216百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	170	-
現金及び現金同等物	6,107	8,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	280	20	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円76銭	95円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,062	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,062	1,344
普通株式の期中平均株式数(株)	14,017,271	14,023,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	95円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年9月6日取締役会決議 第5回ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 150個 普通株式 15,000株 行使価格 2,864円	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。